HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	地域ナレッジマネジメント・プラットフォームの開発における専門家の役割
Author(s)	敷田, 麻実; 梅本, 勝博
Description	第４回知識共創フォーラム. 2014年3月17日. 石川県政記念 しいのき迎賓館. 金沢市
Citation	知識共創, 4, Ⅱ3－1-Ⅱ3－10
Issue Date	2014-04
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/58043
Type	conference presentation
File Information	shikida_2014_3-1.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

敷田麻実・梅本勝博（2014）「地域ナレッジマネジメント・プラットフォームの開発における専門家の役割」,『知識共創　第4号』,pp. Ⅱ3－1～Ⅱ3－10.

地域ナレッジマネジメント・プラットフォームの開発における専門家の役割

The Role of Experts in Developing Platforms for Community Knowledge Management

敷田　麻実 [1)]，梅本 勝博 [2)]
SHIKIDA Asami[1)], UMEMOTO Katuhiro[2)]
shikida@cats.hokudai.ac.jp[1)], ume@jaist.ac.jp[2)]

1)北海道大学観光学高等研究センター, 2) 北陸先端科学技術大学院大学知識科学研究科
1）Hokkaido University Center for Advanced Tourism Studies,
2）Japan Advanced Institute of Science and Technology

【要約】地域の社会経済的な衰退への対策として，地域づくり活動が積極的に推進されている．こうした活動には専門家が参加することが多い．しかし，地域づくりの目的が地域開発から地域の多様な課題解決に移行する中で，専門家による個人的な知識や技能の支援から，効果的地域づくりのための地域側の能力向上が必要とされている．また，従来の地域共同体に依拠した地域づくりから，プラットフォームを活用したチームによる地域づくりや，地域マネジメント型地域づくりへの移行も顕著である．そのため専門家個人のナレッジマネジメントとともに，地域づくり活動の社会ナレッジマネジメントも重要になってきている．そこで本研究では，地域ナレッジマネジメントを推進するための専門家の役割を知識提供から知識創造としたうえで，それを実現するプラットフォーム構築と専門家の役割について考察し，地域ナレッジマネジメント・プラットフォームを担う専門家について提案した．

【キーワード】地域マネジメント，地域ナレッジマネジメント，プラットフォーム，専門家

1. はじめに

都市への人口移動や少子化による人口減少，グローバリゼーションや大都市経済の拡大による地域経済の縮小によって，国内の地方の地域[1)]では「地域社会の衰退」が起きている．また都市部でも，郊外といわれる都市周辺部や地方都市で人口減少が続き(矢作，2009)，国土の 52%を占める「過疎地」に比較すればまだ深刻な状況ではないが，都市部でも進行する高齢化の影響で，将来の地域の維持を考慮せざるを得ない現状である．

このような地域課題に対して，地域の市町村などの基礎自治体が，従来は都道府県や国主導の政策と支援の下で地域の維持に努力してきた．そして，1980 年代の地域振興から，1990 年代以降の地域活性化，さらに 2000 年代以降の地域再生と，その「呼び方」は変化しても，各自治体で課題の解決を図ろうとしてきた．そして，特定非営利活動推進法，いわゆる NPO 法が施行された 1999 年以降は，自治体の動きと並行して住民主体の活動としての「地域づくり」[2)]や「まちづくり」[3)]も各地で進められてきた．この傾向は，地域づくりに関する図書の出版が 1990 年代以降に増加してきたことからもわかる(小田切，2013)．

地域づくりは，地域の経済的な活性化を目指して自治体が行ってきた地域振興ではなく，望ましい地域社会の実現を目指して地域課題を解決するための，いわば社会的な活動として行われる傾向にある．同時に，地域住民や関係者が活動の主体となる，いわゆる「住民参加」が主流となっている．特に 1990 年代以降，情報公開制度の整備や住民参加条例の制定などが進み，地域づくりへの参加機会が増加した(坪郷ほか, 2006)．

それに伴って，自治体職員やコンサルタント，また大学の研究者などが「仕事」として専ら行ってきた地域づくりに，地域住民をはじめとする多様なアクターが参加するようになった．その中では，まず地域づくりを主導するリーダーの存在が重視されてきた(藤澤，2003)．ただし，地域づくりの目的が，地域開発から地域経営や持続可能な地域の実現に移行する中で，地域を牽引するリーダーではなく，個人のエンパワーメントや地域のケーパビリティの向上を実現するリーダーに期待が高まっている(森山(2005)など)．さらに「キーパーソン」と呼ばれる地域づくりを主体的に推進する存在に期待する主張もあり，齋藤ほか(2011)はそれを「地域公共人材」だと説明している．このように，リーダー・キーパーソンと呼ばれる，活動を推進するアクターの存在が地域づくりでは重視されてきた．

一方で，地域づくり活動が反復継続的に行われることによって，参加者である一般の住民の「専門家化」が進み，「まちづくり専門家」[4)]と呼べる存在も生まれている．例えば，兵庫県豊岡市のコウノトリの郷公園のコウノトリによる地域づくりでは[5)]，そのテーマに詳しい地域住民が専門家になっている[6)]．このように，自治体職員やコンサルタント，大学などの研究者など，地域づくりにおける「従来の専門家」から，専門家

の多様化が進行している．

さらに，国と自治体主体の地域開発型地域づくりから，グローバリゼーションの影響を地域が直接受けるようになり，地域の経済・社会が海外と直接関係することが増加した．そして，地域コミュニティ内の結びつきも変化し，地縁や血縁による結びつきから，SNS などのインターネットを介した「現代的ネットワーク」やプラットフォーム[7]が活用されている．そして，地方の地域でも都市的な人間関係の中での地域づくりが増加している．

こうした中で，従来の地域開発型から地域マネジメント型[8]の地域づくりへの移行が進み始めており，地域づくりにおける専門的知識の効果的活用，つまり地域におけるナレッジマネジメントを主導する専門家の役割が重要になってきている．つまり，地域づくり活動を担う専門家に求められる資質や役割が多様化した．しかし，こうした専門家についての基本的な考察はほとんどない．川原(2011)による，地域づくりの専門家の「職能拡大」の指摘，敷田(2010)の「地域づくりにおける専門家にかんする研究」などの考察は見られるが，まだ個人としての専門家の資質やふるまいを議論したものにとどまっている．

そこで本研究では，後述するように，地域ナレッジマネジメントを推進するための地域づくりにおける専門家の役割を，地域づくりにおける知識提供からプラットフォームによる社会的な知識創造としたうえで，専門家個人の知識を直接活用して地域づくりを推進するのではなく，組織的な知識活用を基盤とした「地域ナレッジマネジメント・プラットフォーム」を構築する役割を果たす可能性について考察する．

なお，本研究で言及する「専門家」とは，ある分野で卓越した知識や技術・技能を持ち(場合によってはそれらを総合化・体系化し)，それを表現することができる存在を指す[9]．また専門家に言及する場合，「研究者」と専門家が混用されることも多い(チェンバース (2000)などでも見られる)ため，本研究では，研究者[10]は大学や研究機関の職業的研究者のような科学研究に従事する者を指し，専門家は研究者を含めたより広い概念であると整理した[11]．

また本研究では「地域」を，一定の地理的広がりを持つ土地や空間と，そこに居住・滞在する地域住民の総体だとして使用した[12]．これは社会学で用いられる「地域社会」や「地域コミュニティ」とほぼ同じ意味である．

2. 地域づくりにおける専門家の背景条件の分析

2.1 地域づくりにおける知識と専門家

前述したように，近年の地域づくりでは専門家が必要とされている．その背景には，地域づくり活動が普及し，多様な活動が生じていることがあげられる．前述した地域づくりや地域づくりの図書出版点数の増加から推測できるように，地域づくりを実施する現場が増加した．

また地域づくりの専門家について言及した坂井(2011)は，専門家として専門的技術を地域づくり活動に提供することが専門性だと述べているが，専門家がコーディネートやファシリテーターなどの職務も担っていると述べている．確かに，延藤(2013)が指摘するように，「コミュニティデザイン」が地域づくりで普及し[13]，「人のつながり」や関わりを促進する専門家への期待も増加した．

また敷田(2010)が指摘するように，地域づくり現場では住民ら関係者の理解を得るために，大学の地域づくり研究者や都市計画関係者を含む，いわゆる「地域づくり専門家」が必要とされてきた[14]．それは，地域で不足しているまちづくりに関する専門知識や技能を地域側が必要とするからである．

しかし近年，地域づくり専門家の専門知識や技能に対する必要性だけではなく，「コーディネーターとして専門家が求められ始めている．従来の知識，特に体系化された「形式知」[15]を豊富に持つだけでは，多様な解が存在する地域づくりを推進できないからである．また，特定の専門家の持つ知識だけでは，多様な地域課題に応えられないからである．さらに，専門家の持つ知識とは別に，地域側が持つ知識や技能が再評価されている．開発協力分野[16]では，派遣される専門家の知識が途上国の人々の知識より優れているという保証はないと斉藤(2002)が主張している．ポラニー(2002)や野中(2000)が指摘したように，「土着の知」は重要であり，むしろ専門家の持つ知識と土着の知識の融合が重視されている．こうした地域づくり現場の知は，中村(1992)が述べている「臨床の知」だと考えられ，専門家が持つ体系的な知とは別に評価する必要がある．

以上のように，地域づくりにおいて専門家の持つ専門的知識や技能だけが，地域づくりに有効なのではなく，むしろ専門家が知識についての認識を明確にしたうえで，知識の有効活用のための「マネージャー」になることが，地域づくりで必要とされていると考えることができる．

2.2 地域づくりの科学的アプローチの重要性と限界

地域課題の総合的な解決を必要とする地域づくりでは，統合性や「アートな解決」（辻，2006)への理解は重要だが，一方で「直感」だけで地域づくりを推進することは，合理的な判断や選択肢を提示する専門家の

役割の否定でもある．医療分野では専門家の経験主義(Experience Based Medicine)や主張主義(Opinion Based Medicine)が批判されているが(赤津, 2008)，地域づくりでも同様なことは指摘できる．また，佐々木(2004)は，自治体職員が持つ専門知が実際には「現場の執務知識」であり，専門知識と認めることができないと指摘している．日々の地域づくり活動の経験は重要だが，手続きに関する「暗黙知」の習得が多い．しかし，それを一般化することができなければ，地域づくりの次のステップに活かすことは難しい．つまりここで専門家に求められるのは，多数の事例から帰納的に法則性や規則性を推論する科学的なアプローチである．

地域づくりにおける直観主義や経験主義に対して佐藤ほか(1999)は，地域づくりには科学的な分析と目標設定，解決プロセスが必要だと述べている．しかし，医療分野で 1990 年代以降強調されている EBM(Evidence Based Medicine)[17]のような，科学的な根拠に基づく判断による地域づくりへの評価は少ない．その理由として，地域づくりにおいて定量的なデータの蓄積が少ないこと，地域づくりの事象の因果関係が複雑で分析しにくいことが考えられる．しかし，地域づくりが普及し社会的影響が大きい現在，津田(2013)が医療分野で指摘しているような「疫学的な分析手法」を地域づくりに導入することは効果的な推進のために重要である．

しかし一方で，地域づくりにおけるこうした科学性の追求は，当事者である専門家個人にとって，自らの仕事の成果の市場性を高めることがないというジレンマを生ずる．専門家が地域づくりで科学的な分析や評価を試みても，それがそのまま市場価値を持つことは少ない．科学的な分析よりも，現実に地域が望ましい状況になることが成果として優先されるからである．それは，科学的成果は芸術作品に比べ市場での交換価値が低いという池内(2012)の指摘と一致する．つまり，地域づくりを科学として捉えて推進することは，専門家にとって成果の市場性に問題があると考えられる．しかし，地域づくりをデザインプロセスとして捉え，地域づくりを専門家の作品として表現することができれば，専門家が次の依頼を得るための実績にもつながる[18]．

2.3 専門家と地域づくり実践者の融合

地域づくりにおける専門家についての新たな提案として，佐藤(2009)による「レジデント型研究機関」がある．レジデント型研究機関では，レジデント型研究者が地域に定住したうえで，研究しながら地域関係者と協働して地域づくりを担うことを想定している．この提案では，専門家による地域への「知識伝授」ではなく，土着の知と科学的な知を融合する知識創造を推奨している．

もちろん研究者が長期間滞在しても，個人的努力だけで知識創造プロセスを進めることは難しい．また，外部者である専門家がどこまで関わるのかという地域づくりへの関与の「正当性」の問題も考慮しなくてはならない．専門家が正しいと思うことや理想の実現の場としての地域づくりでは，地域の主体性は無視されがちだからである．佐藤(2009)は，レジデント型研究員による新たな知識創造を推奨するが，専門知識や技能を保有することに立脚する専門家が地域の主体性を尊重しながら知識創造を進めるには，今までの地域づくりにおける専門家の役割を変更しなければならない．

また，もともと地域には特定のテーマを持った研究指向のある専門家は存在していた．例をあげれば，在野のものづくり実践者や発明家であろう．こうした人々は，広い意味で研究者だと考えることができる．しかし，生活の場での研究には限界があり，専業の研究者になることでステータスも高め，雇用も得られるので，都市に出て大学などで研究に専念する方が研究者として有利である，そのために都市に研究者が集中した結果考えられる．つまりレジデント型研究者は，もともと地域で研究していた研究者が専業化して地域にいなくなったので，特に都市から地方の地域に研究者が滞在して地域づくりを実践するという提案である．

さらに，地域で活動するレジデント型研究員には，自らの専門性の限界やそれを克服するための専門性の拡大，つまり「ゆるやかな専門性」(敷田, 2010)が求められる．佐久間(2011)も地域づくりでは自らの専門性以外の「弱い専門性」が必要だと述べている．それは，専門家は変化せず，地域が側だけが変化する一方的なキャパシティビルディングではない，協働で地域づくりを進めるアプローチである．その際には，専門家が研究者という専門分野の知識を基盤とした存在ではなく，知識創造プロセス推進の役割を果たすことが必要である．

3. 地域プラットフォームを構築する専門家の提案

3.1 地域づくりにおけるプラットフォームの必要性

都市化による都市への人口移動と人口減少によって，地域の「地域づくり人材」が減少したため，地域づくり活動自体の維持が難しくなっている．そこで「地域おこし協力隊」などの地域外からの支援受け入れが進められている(矢崎ほか, 2012)．また，敷田(2009)も地域づくりにおける「よそ者」の役割を評価し，地域が地域外からの支援者を主体的に活用する重要性を強調している．

また地域社会の人口減少だけではなく，高度経済成長期以降の社会変化も影響している(敷田ほか，2012)．特に都市部に顕著な傾向であるが，地方でもすでに人口集中地区への更なる人口集中によって都市化が進み，地域共同体が弱体化したために，従来の地域共同体に依拠した地域づくりを難しくしている．

そこで地域共同体自体を再生する選択も可能だが，湯本（2011)は地域共同体やそのソーシャルキャピタルに依拠した「コモンズ」はもはや維持できないと主張している．鈴木・電通消費者研究センター(2007)も，失われた共同体に対する「郷愁」が理由の再生には無理があり，共同体ではなく共同性を求めるべきだと主張している．

一方で，地域社会の「都市化」によって，前述したように，最近の地域づくりではプラットフォームのような「開放的な地域づくり」への希求もある．こうした社会状況の変化を踏まえると，共同性に依拠した共同体主体の地域づくりではなく，地域内外のアクターの関係性が適度で，かつ地域外からの参加もできる地域づくりが重要である．そのためには，今までの地域共同体をベースに考えてきた地域づくりから，地域課題の解決のために，地域外との関係の再構築と地域内外のアクターが自由に参加するプラットフォームが提案されている．

例えば内田(2011)は，地域づくり市民事業における中間支援(インターメディエイション)の仕組みとして「ブースター」[19]という概念を提唱し，アクター同士のマッチングやプラットフォームの形成が支援であると述べている．さらに，敷田ほか(2009)や敷田ほか(2012)による地域内外のアクターをつなぐ「中間システム」の提案もある．

しかし，こうした地域プラットフォームにおけるアクター，特に従来の専門家がどのように貢献するかについてはあまり考察されてこなかった．確かに齋藤ほか(2011)による「地域公共人材」の提案もあるが，あくまで専門家個人の役割で，チームや組織としての件等は少なかった．田中(2010)は，地域社会学でコミュニティや共同体の衰退を盛んに議論してきたが，新たな共同性の形成や創造を研究対象にしてこなかったと批判している．そこで，以上のような指摘を元に，地域プラットフォームにおける専門家の新たな役割を次に検討したい．特に専門家個人の能力ではなく，専門家が地域プラットフォームで専門知識依存からどのように離脱できるかについて言及したい．

3.2 社会プラットフォームの地域への応用

前述した地域プラットフォームについての早い時期の先行研究としては，丸田(2004)の指摘がある．丸田は，まとめ役としての地域リーダーの役割を否定し，調査した地域活動の事例の共通点であった「知識生産プラットフォーム」を提案している．また，海野(2009)は「マネジメントプラットフォーム」で地域づくりの連携や調整を図ることができると主張している．他にも，森藤ほか(2009)による「地域プラットフォーム」の提案があるが，この場合には地域の情報基盤を指している．

この「プラットフォーム」とは，基盤や土台を指す言葉である．浜野（2003）は，もともとハードウエアの意味で使われていたプラットフォームが，情報通信技術の発達で特定の内容を形にする技術という意味で使われるようになったと述べている．つまり，あるものを組み立てるためのプロトコルと，その働きの総称がプラットフォームである．末松（2002）は，よく利用される部品を「プラットフォーム」とし，それにモジュールを加えていく製造方式をモジュール・インターフェース方式と呼んでいる．

またビジネス分野では，複数のアクターで業務を担ったり，異業種間の協働で仕事を進めたりする機会が増えたことで，共通の活動基盤であるプラットフォームが必要になった[20]．國領（1999）は，プラットフォーム方式が一般化したのは，生産形態や素材，必要な知識が多様になり，個人では対応できなくなったからだと述べている．プラットフォームという共通基盤を持つことで，多様な部品を体系的にまとめていくことや，組み合わせの自由を活かして生産効率を上げることできる．

関連する思考として，部品をインターフェースでどのようにつなぐかという「設計思想」に従って（藤本 2003），パーツであるモジュールを組み合わせて完成させるアーキテクチャ型のプロジェクト設計（例えば藤本ほか（2009）参照）も重視されている．こうしたプロトコルを重視した多様なアクターによる知識の生産や，価値創造をめざす「オープンソース」の考え方も，Linux や Wikipedia として実現している[21]．

一方，齋藤・村上（2004）が「オープン・ナレッジ・プラットフォーム」と呼ぶ知識創造の場を提案している．知識創造やナレッジマネジメントを提唱した野中・紺野（1999）は，「場」[22]自体をプラットフォーム（基盤）と呼び，そこで知識創造が進み，新たな価値が生み出されると述べている．國領（2004）は，プラットフォームとは個人や企業がネットワークで価値を生み出す場であり，ネットワークから生ずる外部性を「内部化する場」であると述べている．

しかし，経営学におけるこれまでの「プラットフォーム論」を総括して整理した根来・足代（2011）は，地域づくりなどを含む「社会プラットフォーム論」に研究を拡張すべきであると主張している[23]．社会プラ

ットフォームのひとつが，本研究のテーマである地域プラットフォームだと考えられる．そこで，地域における社会プラットフォームの役割や意味，効果について議論することが必要であると考えられる．

4. 地域ナレッジマネジメント・プラットフォームを構築する新たな専門性の提案

以上で整理してきたように，地域づくりでは社会構造の変化に対応した新たな仕組みを必要としており，その仕組みの中核は中間システムやプラットフォームとして議論されている．このようなオープンでかつ一定の結びつきを組み込んだ仕組みが求められている現在，地域づくり専門家がこうした仕組みにどう関わるかは重要な課題である．しかし前述したように，プラットフォームのような組織的な地域づくりに，専門家個人がどのような役割を果たせるかについて議論されることは少なかった．それは，専門家個人が知識や技能を提供する役割が重視され，専門家がプラットフォームのような仕組みを構築することを充分考察しなかったからである．そこで，専門家が地域づくりで知識をマネジメントする地域ナレッジマネジメント・プラットフォームを提案したい．

もちろん従来も，地域づくりにおける専門家によるナレッジマネジメントについての提案はあった．それは専門家による知識や技能をより効果的に活用するために，分野の違う専門家がチームで地域づくりを支援する方法である．多様な知識の活用を進めることができれば，この方法は効果的である．しかし，専門家によるチームは，ともすれば異なる専門知識を持つ専門家による分業になりがちである．専門性を重視するあまり総合的な判断を避けて，判断を分担してしまう問題点が，米国の医療分野で指摘されているが(岩田，2003)，同様のことは地域づくりでも起こりうると考えられる．また専門家間で地域についての情報が共有されず，地域についての専門家チームの基本認識に齟齬を生ずる可能性もある．

一方，地域ナレッジマネジメントでは，専門家は自らの知識だけではなく，地域にある実践的な知識との相互作用や地域内アクター同士の知識の相互作用によって，地域課題の解決のための新たな知識創造を支援する．実際の地域課題はよく整理されたものではなく，一般に複合的であり，また課題の個別解決が不可能なものが多い．また地域課題は状況によって変化し，それに対応して柔軟に課題を解決することが求め得られる．つまり特定の地域課題の解決ではなく，連続して地域課題を解決する仕組みを構築できれば，地域で持続的に課題解決ができる．このような連続性を実現するプロセスは，藤本(2003)が「創造的能力構築」と呼んでおり，それを地域づくりで組織的に進める選択肢がある．

それは地域づくり専門家の特定の専門性に依存した知識創造ではなく，ナレッジマネジメント・プラットフォームを専門家として用意することで，多様な知識からの知識創造を進める選択である．そして，地域づくり専門家の役割は，従来の直接的な地域課題解決から，地域課題の解決のための「基盤造成」に変化する．地域再生プロセスを観察した Krebs and Holley（2006）は，まず特定の課題や専門についての小グループが自発的に形成され，次にそのグループ同士が地域で結びつくと主張している．そこで，専門家が知識創造のための小グループの形成をまず主導し，形成された小グループ間を接続する役割を負う．つまりプラットフォームの開設者として，自発的専門家グループの発生を促進し，さらに各グループをネットワークするのが専門家の新たな役割である．そして，地域づくり専門家が各リーダーの「ファシリテーション」を担うことで，知識創造プロセスを刺激できる．この点では，地域づくりの多様化課題解決における異なる概念の活動をつなぐ専門家であり，「通訳型リーダー」（ゾッリ・ヒーリー，2013)だと考えることができる．

こうした多様な参加者による新たな知識創造の方法は,「集合知」による課題解決として提案されている(石川，2011)．集合知とは，一般に多数の多様な意見の集約のように考えられているが，西垣(2008)は，個人の経験に基づくミクロレベルの知と専門家によるマクロレベルの知の中間に集合知が位置づけられると述べている．地域づくりでは，前者は地域の実践者の知であり，後者は外部の専門家の知だと考えられる．地域ナレッジマネジメント・プラットフォームは，このような性質の異なる知識の相互作用を誘発する場である．

この集合知の形成は，多数の参加者による人気投票のような決定方法だと思われがちだが，西垣(2013)は一度の投票で決めるのではなく，参加するアクターの議論を通して決定すべきだとしている．また，集合知では知識体系が形成されるまでのプロセスがより重要だとしている．地域づくりでも，多様なアクターで構成される複数のグループで議論した結果を比較して対応を決めることができれば効果的だと考えられる．その際に専門家の果たす役割は，専門知の提供ではなく，また専門知を活用した知識創造でもない，集合知形成のためのオープンプラットフォームの開設者である．それは，Horlings(2012)が述べる「vital space for action」であり，また Conger and Pearce(2003)が主張する shared leadership でもある．

最後に,地域づくり専門家が地域ナレッジマネジメント･プラットフォームを構築する理由を整理したい．その理由としてまず地域づくり専門家が持つ専門性の拡張可能性をあげることができる．ある専門分野の知識創造を理解している専門家は複数分野にそれを拡張しやすいからである．ただし，地域づくり専門家が自分の専門性を中心にプラットフォームを形成しようとすれば，それは専門家による「地域づくり課題解決チ

ーム」の形成にしかならない．そこで，むしろ，いったん自らの専門性を「否定」することで，多様な専門性を相対化し，地域の課題解決にとって必要な専門家の専門性を動員することが可能になる．

また，地域づくり専門家がこのプラットフォームによって自らの専門性にダイナミックな知的刺激を受ける可能性もある．そのため，プラットフォームを開設するコストを充分補い，さらに異分野の知識との出会いの場を創出することによる魅力があると思われる．それは個人ナレッジマネジメントと社会ナレッジマネジメントの融合や連続でもある(梅本，2012)．

ただし，地域ナレッジマネジメント・プラットフォームは，地域の事情や課題を十分理解する基礎構造の上で，多様な専門知識による問題解決システムを創り出す必要がある．また開設者である地域づくり専門家が，地域に「問いかけ」ることで，それまで明確ではなかった地域課題を「言語化」し，それを解決するためのアクターグループを地域ナレッジマネジメント・プラットフォーム上で構築する(図 1)．

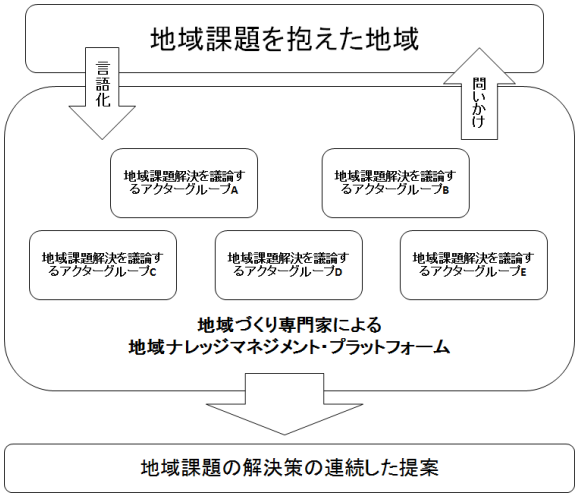


図 1　地域ナレッジマネジメント・プラットフォーム(KMP)と地域および専門家の関係

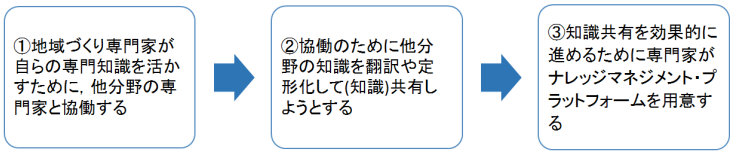


図 2　地域 KMP の構築プロセス

そして，地域ナレッジマネジメント・プラットフォームの構築プロセスとしては，①地域づくり専門家が自らの専門知識を活かすために，他分野の専門家と協働する，②そのために他分野の知識を翻訳や定形化して共有しようとする，③それを効果的に進めるために専門家がナレッジマネジメント・プラットフォームを用意するというプロセスが想定される(図 2)．

以上のように本研究では，地域づくり専門家の役割として，自らの専門性の直活用ではない，地域ナレッジマネジメント・プラットフォームの構築を提案した．そして地域ナレッジマネジメントを推進するために，専門家が知識創造の専門家としてどのような役割を果たせるかについて議論した．専門家の役割は，従来の専門知識を基盤とした地域づくりの支援ではなく，地域プラットフォームでのナレッジマネジメントとしたうえで，地域づくりにおける「社会ナレッジマネジメント」を提示した．

確かに，地域ナレッジマネジメント・プラットフォームは，具体的な制度や機関ではなくバーチャルな場である．しかし，前述の佐藤(2009)が提案するレジデント型研究機関の提案も見られる現在，バーチャルな場からの実体化が進められているとも考えられる．

また，地域づくり専門家は，自らの専門性の地域での活用だけではなく，地域ナレッジマネジメントを進め，そのプロセスの中で集合知形成のためのプラットフォームを構築するナレッジリーダーとしても重要である．個人としての専門性も重要だが，複数の意見の異なる多様な専門家の判断から集合知を形成する，社会ナレッジマネジャーとしての専門家の存在も必要である．今後，地域ナレッジマネジメント・プラットフォームの議論が，情報通信技術による知識活用などの物理的なプラットフォームの議論から，より具体的な地域のナレッジマネジメントに移行することが望まれる．

注

(1) 本研究では，「住民」を地方自治法第 10 条で定められた「市町村の区域内に住所を有する者」だけではなく，地域社会に一定期間居住する者を指す，広い意味で用いている．

(2) 岡田(2005)は地域づくりが使われ始めたのは 1980 年頃だとしている．一方，佐藤ほか(1999)は「まちづくり」が使われ始めたのは 1970 年代からだと述べている．

(3) 最近は「地域づくり」よりも「まちづくり」が一般的に使用されているが，本研究では，「まち」が一般的には商店街などのような市街地と理解されやすいという考え方(吉田ほか，2005)に従い，地域振興や地域活性化，地域再生も含めた総称として「地域づくり」とした．

(4) 瀬沼ほか(2013)では，こうした「まちづくりの専門家」を，アドバイザーやコンサルタントのような知識

を持った人だと説明している．
(5)豊岡市にとって，コウノトリの野生復帰は「地域づくり」であると菊地(2006)が述べている．
(6)ここでいう「テーマ性」とは，例えば映画による地域づくりや町並み再生による地域づくりのように，ある特定の事象が対象となり，それを核に活動が進むことである．関連して，地域におけるテーマ性については，三舩ほか（まちづくりコラボレーション）(2009)を参照のこと．
(7)本研究では，プラットフォームを「複数のアクターが参加し，コミュニケーションや交流することで，相互に影響し合って何らかのものや価値を生み出すしくみと場」と改めて定義して議論する．
(8)ここでは「地域マネジメント」としたが，「地域経営」としても内容は同じである．
(9)専門家について明確に定義した文献は少ない．これは「専門家」のイメージが既に共有されているので，あえて説明する必要性が少ないからであろう．なお，コンセンサス会議について言及した若松(2010)の専門家の定義では，専門家を非常に広い意味で用い，テーマについて明確な意見を持つ人も専門家であると述べている．また，佐藤(2010)は専門職として成立している専門家の特徴をあげ，専門家とは specialist ではなく professional だと述べている．
(10)研究者の定義については，例えば酒井(2006)が議論している．
(11)本研究では，研究者と専門家は類似するが，一般的なイメージとして，「研究者も専門家」だと考えられる場合が多いことから，より広い概念である「専門家」を採用した．専門家と同義の使われ方をする用語である「研究者」は，「問題の分析や調査も範疇に入れ，科学的な知識を持って何らかの問題を分析し，解決策を提案する者」である．つまり，研究者は一般的に課題を見出して解決策を提案し，専門家はそれを具体的に解決にまで導く．
(12)地域は都市･非都市を問わずに存在するが，本研究では主に大都市圏以外の「地方」の地域を念頭において論じた．その理由は，地域づくりが，繁栄する都市に対して，衰退しつつある地方の市町村の活性化や再生を目的とする場合が多いからである．ただし，これは本研究が都市の地域づくりに適用できないということではない．
(13)同様な提案には筧(2013)の「ソーシャルデザイン」などがある．
(14)この場合には，専門家の専門知識や技能などの専門性を活用する以外に，地域側が専門家の「権威」や「周知度」を利用することもある．しかしこの場合も，専門家が持つ専門的知識に対する基本的ニーズはあると考えられる．
(15)「形式知」や「暗黙知」については，野中・竹内(1996)など，知識科学分野の整理に従って使用した．
(16)ここでは「開発協力」と表記したが，主に途上国支援を対象とした国際協力や開発援助と呼ばれる分野である．
(17)EBM は 1990 年代から提唱され始めた医学や医療の新しいあり方である．その創始は，Evidence-based Medicine Working Group(1992)による提案だと言われている．岩田(2011)は，それを経験主義ではなく，過去の事例を，今後の事象に帰納的に当てはめることだと説明している．その際に，科学的根拠に基づく判断を重視するが，過去のエビデンスが量的に充分ないと判断が不確かなものになるという課題も持っていると指摘している．
(18)地域づくりを「専門家の作品」として表現すること自体を否定しているのではない．地域づくり専門家に対する専門性の評価が低い現在，それは選択肢のひとつだと考えられる．
(19)ブースターにはタイプの違いがあり，伝統的なブースターと NPO のような新しいブースターの連携が重要であると内田(2011)は述べている．
(20)その背景には，製品生産による価値創造より，知識の創造が価値創造につながる現代社会の現状がある（野中・紺野，1999）．
(21)オープンソースとは，仕様を公開してその改変を認める代わりに，得られた利益を全体に還元させるしくみである（関口 2004）．
(22)野中・紺野（1999）は，「共有された文脈あるいは知識創造や活用，知識資産記憶の基盤（プラットフォーム）になるような物理的・仮想的・心的な場所を母体とする関係性」を「場」と定義している．
(23)ただし，根来・足代（2011）による社会プラットフォームについての言及では「社会における価値創造をプラットフォーム概念から論ずる」とあるだけで，具体的な示唆や考察はない．

参考文献

赤津晴子(2008)『アメリカの医学教育：そのシステムとメカニズム　ピッツバーグ大学医学部教員日記』，日本評論社，東京都，197p.
チェンバース＝ロバート(2000)『参加型開発と国際協力　変わるのはわたしたち』，明石書店，東京都，

573p.
Conger, J. and Pearce, C (2003)*Shared Leadership: Reframing the Hows and Whys of Leadership*, SAGE Publications, Inc, 344p.
延藤安弘(2013)『まち再生の述語集』, 岩波新書, 東京都, 210p.
Evidence-Based Medicine Working Group (1992)Evidence-Based Medicine：A New Approach to Teaching the Practice of Medicine, *JAMA(Journal of American Medical Association)*, 268(17), pp. 2420-2425.
藤本隆宏(2003)『能力構築競争－日本の自動車産業はなぜ強いのか』, 中央公論新社, 東京都, 406p.
藤本隆宏ほか(2009)『日本型プロセス産業　ものづくり経営学による競争力分析』, 藤本隆宏・桑嶋健一編, 有斐閣, 東京都, 494p.
藤澤研二(2003)『コミュニティ「力」の時代：市町村合併を超えて』, 水曜社, 東京, 286p.
浜野保樹(2003)『表現のビジネス-コンテント制作論』, 東京大学出版会, 東京都, 322p.
Horlings, L. (2012) Value-oriented leadership in the Netherlands, *Leadership and change in sustainable regional development*, Routledge, pp.252-270.
池内了(2012)『科学と人間の不協和音』, 角川書店, 東京都, 224p.
石川博(2011)『集合知の作り方・活かし方 － 多様性とソーシャルメディアの視点から』, 共立出版, 東京都, 222p.
岩田健太郎(2003)『悪魔の味方－米国医療の現場から』, 克誠堂出版, 東京都, 289p.
岩田健太郎(2011)『「患者様」が医療を壊す』, 新潮社, 東京都, 202p.
筧裕介(2013)『ソーシャルデザイン実践ガイド　地域の課題を解決する７つのステップ』, 英治出版, 東京都, 349p.
川原晋(2011)「まちづくり市民事業の形成プロセスと各担い手の役割－市民とともに行動する専門家としての職能拡張を」,『まちづくり市民事業－新しい公共による地域再生』, 佐藤滋編,学芸出版社, 京都市, pp.175-190.
菊地直樹(2006)『蘇るコウノトリ　野生復帰から地域再生へ』, 東京大学出版会, 東京都, 263p.
國領二郎(1999)『オープン・アーキテクチャ戦略―ネットワーク時代の協働モデル―』, ダイヤモンド社, 東京都, 241p.
國領二郎(2004)『オープン・ソリューション社会の構想』, 日本経済新聞社, 東京都, 235p.
Krebs, V. and Holley, J.(2006)Building Smart Communities through Network Weaving, *Building Networks*(http://www.orgnet.com/), pp.1-18 [2014.2.22]
丸田一(2004)『地域情報化の最前線　自前主義のすすめ』, 岩波書店, 東京都,229p.
三船康道ほか（まちづくりコラボレーション）(2009)『まちづくりキーワード事典　第三版』, 学芸出版社, 京都市, 286p.
森藤義雄・堀幸雄・今井慈郎(2009)「「まちづくり」を目指す地域プラットフォームの設計と課題」, 『情報処理学会研究報告』, 3, pp.1-6.
森山奈美(2005)「まちづくりリーダーとは」,『エリアマネジメント　地区組織による計画と管理運営』, 小林重敬編,学芸出版社, 京都市, pp.196-198.
中村雄二郎(1992)『臨床の知とは何か』, 岩波書店, 東京都, 229p.
根来龍之・足代訓史(2011)「経営学におけるプラットフォーム論の系譜と今後の展望」, 『早稲田大学 IT 研究所ワーキングペーパーシリーズ』, 39, pp.1-21.
西垣通(2008)『続 基礎情報学「生命的組織」のために』, NTT 出版, 東京都, 219p.
西垣通(2013)『集合知とは何か - ネット時代の「知」のゆくえ』,中央公論社, 東京都, 220p.
野中郁次郎(2000)「第 2 章　知識創造企業」, 『ナレッジ・マネジメント』, Harvard Business Review 編,ダイヤモンド社, 東京都, pp.38-68.
野中郁次郎・紺野登(1999)『知識経営のすすめ―ナレッジマネジメントとその時代―』, 筑摩書房, 東京都, 238p.
野中郁次郎・竹内弘高(1996)『知識創造企業』, 梅本勝博編,東洋経済新報社, 東京都, 401p.
小田切徳美(2013)「農山村再生の戦略と政策-総括と展望」,『農山村再生に挑む － 理論から実践まで』, 小田切徳美編,岩波書店, 東京都, pp.225-250.
織田直文(2003)「臨地まちづくり学のすすめ―現場で考え, 現場で解く臨床的まちづくり政策学」, 『文化政策学の展開』, 池上惇･端信行編,　晃洋書房, 東京都, pp.185-193.
岡田知弘(2005)『地域づくりの経済学入門』, 自治体研究社, 東京都,280p.
ポラニー＝マイケル(2002)『暗黙知の次元』, 紀伊国屋書店, 東京都, 146p.

斎藤文彦(2002)「第 1 章　開発と参加－開発観の変遷と「参加」の登場―」，『参加型開発―貧しい人々が主役になる開発へ向けてー』，斎藤文彦編,日本評論社，東京都，pp. 3-26.
斎藤文彦ほか(2011)『持続可能な地域実現と協働型ガバナンス-日米英の事例比較を通じて』，斎藤文彦・白石克孝・新川達郎編,日本評論社，東京都，143p.
齋藤淳一・村上勲(2004)『オープン・ナレッジ・プラットフォーム　企業を超えた知識交流による新ビジネス創造』，日経 BP クリエーティブ，東京都，202p.
酒井邦嘉(2006)『科学者という仕事　創造性はどのように生まれるか』，中央公論新社，東京都，　271p.
坂井信行(2011)「まちづくりを支える専門家」，『都市・まちづくり学入門』，日本都市計画学会関西支部 新しい都市計画教程研究会編,学芸出版社，京都市，pp. 126-140.
佐久間康富(2011)「問をつくる仕事へのまなざし」，『いま，都市をつくる仕事　未来を拓くもうひとつの関わり方』，日本都市計画学会関西支部・次世代の「都市をつくる仕事」研究会編，　学芸出版社，京都市，pp. 158-165.
佐々木信夫(2004)『地方は変われるか　ポスト市町村合併』，筑摩書房，東京都，254p.
佐藤学(2010)『教育の方法』，左右社，東京都，　195p.
佐藤哲(2009)「知識から知慧へ―土着的知識と科学的知識をつなぐレジデント型研究機関」，『環境倫理学』，鬼頭秀一・福永眞弓編，　東京大学出版会，東京都，pp. 211-226.
佐藤滋ほか(1999)『まちづくりの科学』，佐藤滋編,鹿島出版会，東京都，382p.
敷田麻実(2009)「よそ者と地域づくりにおけるその役割にかんする研究」，『国際広報メディア・観光学ジャーナル』，9，pp. 79-100.
敷田麻実(2010)「地域づくりにおける専門家にかんする研究：「ゆるやかな専門性」と「有限責任の専門家」の提案」，『国際広報メディア・観光ジャーナル』，(11)，pp. 35-60.
敷田 麻実・木野 聡子・森重 昌之(2009)「観光地域ガバナンスにおける関係性モデルと中間システムの分析－北海道浜中町・霧多布湿原トラストの事例からー」，『地域政策研究』，7，pp. 65-72.
敷田麻実・森重昌之・中村壮一郎(2012)「中間システムの役割を持つ地域プラットフォームの必要性とその構造分析」，『国際広報メディア・観光ジャーナル』，14，pp. 23-42.
末松千尋(2002)『京様式経営－モジュール化戦略－』，日本経済新聞社，東京都，368p.
鈴木謙介・電通消費者研究センター(2007)『わたしたち消費　カーニヴァル化する社会の巨大ビジネス』，幻冬舎，東京都，206p.
関口和一(2004)「コモンズの挑戦」，『Back Up』，24，pp. 82-85.
瀬沼頼子ほか(2013)『実践事例にみる　ひと・まちづくりーグローカル・コミュニティの時代』，瀬沼頼子・齊藤ゆか編，ミネルヴァ書房，京都市，254p.
田中重好(2010)『地域から生まれる公共性－公共性と共同性の交点』，ミネルヴァ書房，京都市，303p.
津田敏秀(2013)『医学的根拠とは何か』，岩波書店，東京都，190p.
坪郷實ほか(2006)『参加ガバナンス　社会と組織の運営革新』，坪郷實編，日本評論社，東京都，　244p.
辻一人(2006)「内発的発展を支えるガバナンスを求めて」,『アジアのガバナンス』，下村恭民編，有斐閣，東京都，pp. 228-243.
内田奈芳美(2011)「まちづくり市民事業を育て支援する仕組み」,『まちづくり市民事業－新しい公共による地域再生』，佐藤滋編,学芸出版社，京都市，pp. 199-210.
海野進(2009)『地域を経営するーガバメント，ガバナンスからマネジメントへ』，同友館，東京都，193p.
梅本勝博(2012)「ナレッジマネジメント：最近の理解と動向」，『情報の科学と技術』，　62(7)，pp. 276-280.
矢作弘（2009）『「都市縮小」の時代』，角川書店，東京都，201p.
矢崎栄司ほか(2012)『僕ら地域おこし協力隊　未来と社会に夢をもつ』，矢崎栄司編，学芸出版社，京都市，202p.
吉田良生ほか（2005），『市民・企業・行政の協働による創造的地域づくり』，成文堂，東京都，220p.
湯本貴和(2011)「日本列島における「賢明な利用」と重層するガバナンス」，『環境史とは何か(シリーズ日本列島の三万五千年－人と自然の環境史第 1 巻)』，湯本貴和・松田裕之・矢原徹一編，文一総合出版，東京都，pp. 3-10310p.
若松征男(2010)『科学技術政策に市民の声をどう届けるか　コンセンサス会議，シナリオ・ワークショップ，ディープ・ダイアローグ』，東京電機大学出版局，東京都，242p.
ゾッリ＝アンドリュー・ヒーリー＝アン＝マリー(2013)『レジリエンス　復活力 - あらゆるシステムの破綻と回復を分けるものは何か』，ダイヤモンド社，東京都，401p.

連絡先
住所：〒060-0717　北海道札幌市北区北 17 条西 8　北海道大学観光学高等研究センター
名前：敷田麻実
E-mail：shikida@cats.hokudai.ac.jp